

# 令和6年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	3,573,256	3,817,101	△ 243,845
2 使用料及び手数料	1,345	2,225	△ 880
3 国庫支出金	10,809		10,809
4 県支出金	17,220,276	17,622,596	△ 402,320
5 財産収入	1,323	979	344
6 繰入金	3,140,719	2,816,185	324,534
7 諸収入	33,756	32,756	1,000
8 繰越金	38,772	39,155	△ 383
歳入合計	24,020,256	24,330,997	△ 310,741

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				国県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	733,087	569,922	163,165	15,334		717,753		
2 保険給付費	16,979,733	17,326,662	△346,929	16,902,250	34,872	42,611		
3 国民健康保険事業費 納付金	6,012,885	6,146,463	△133,578	212,114	3,381,644	2,030,355	388,772	
4 保健事業費	246,403	241,146	5,257	101,387	144,926		90	
5 基金積立金	1,323	979	344				1,323	
6 公債費	1,000	1,000			1,000			
7 諸支出金	35,825	34,825	1,000		814		35,011	
8 予備費	10,000	10,000			10,000			
歳出合計	24,020,256	24,330,997	△310,741	17,231,085	3,573,256	2,790,719	425,196	

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 国民健康保険料	3,573,256	3,817,101	△243,845	1 医療給付費分 現年度分	2,272,991	調定額 2,468,765×0.9207
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	852,032	調定額 925,418×0.9207
				3 介護納付金分 現年度分	271,089	調定額 294,438×0.9207
				4 医療給付費分 滞納繰越分	117,566	
				5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	42,508	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	17,070	
計	3,573,256	3,817,101	△243,845			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	1,345	2,225	△880	1 督促手数料	1,345	保険料督促手数料
計	1,345	2,225	△880			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10,809		10,809	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10,809	
計	10,809		10,809			

(款) 4 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 保険給付費等 交 付 金	align="right">17,220,276	align="right">17,622,596	align="right">△402,320	1 普通交付金	16,900,294	
				2 特別交付金	319,982	1 特別調整交付金 <u>210,258</u> 2 保険者努力支援交付金 <u>52,839</u>

						3 特定健康診査等負担金	48,548
						4 繰入金	8,337
計	17,220,276	17,622,596	△402,320				

(款) 5 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	1,323	979	344	1 財 政 調 整 基 金 利 子	1,323	
計	1,323	979	344			

(款) 6 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,790,719	2,666,185	124,534	1 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 險 料 輕 減 分 )	1,178,138
				2 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 險 者 支 援 分 )	492,387
				3 未 就 学 児 均 等 割 保 險 料 繰 入 金	9,731
				4 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	717,753

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5 産前産後保険料 繰 入 金	3,200	
				6 出産育児一時金 繰 入 金	42,611	
				7 財政安定化支援 事業費繰入金	346,899	
計	2,790,719	2,666,185	124,534			

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金 繰 入 金	350,000	150,000	200,000	1 財政調整基金 繰 入 金	350,000	
計	350,000	150,000	200,000			

(款) 7 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者 延 滞 金	291	291		1 一般被保険者 延 滞 金	291	
2 一般被保険者 加 算 金	100	100		1 一般被保険者 加 算 金	100	
計	391	391				

(項) 2 雑 入

1一般被保険者 第三者納付金	31,060	30,060	1,000	1一般被保険者 第三者納付金	31,060	
2一般被保険者 返納金	2,215	2,215		1一般被保険者 返納金	2,215	
3雑 入	90	90		1雑 入	90	
計	33,365	32,365	1,000			

(款) 8 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	38,772	39,155	△383	1繰 越 金	38,772	
計	38,772	39,155	△383			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	733,087	569,922	163,165	1 報 酬	12,985	1 職員給与費 <u>283,099</u>
						一般職 40人
				2 給 料	165,069	2 児童手当 <u>1,000</u>
				3 職 員 手 当 等	101,557	3 国民健康保険運営協議会関係費 <u>169</u>
						1 国民健康保険運営協議会委員報酬 125
						17人
				4 共 済 費	48,140	2 その他の経費 44
				8 旅 費	988	4 収納率向上対策推進費 <u>20,709</u>
				10 需 用 費	7,671	1 会計年度任用職員給与等 19,946
						6人
				11 役 務 費	67,245	2 その他の経費 763
				12 委 託 料	205,128	5 口座振替推進事業費 <u>1,823</u>
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	38,148	6 資格得喪機能充実事業費 <u>2,751</u>				
		1 会計年度任用職員給与等 2,623				
		1人				
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	86,151	2 その他の事業費 128				
26 公 課 費	5	7 医療費適正化充実事業費 <u>19,063</u>				
		1 会計年度任用職員給与等 2,594				
		1人				
		2 後発医薬品差額通知費 3,371				
		3 その他の事業費 13,098				
		8 総合情報システム推進事業費 <u>69,057</u>				



						1 国民健康保険事務処理共同電算化事業費	68,606
						2 その他の事業費	451
						9 国民健康保険団体連合会会費	33,090
						10 市町村事務処理標準システム導入事業費	12,379
						11 市町村事務処理標準システム等保守費	66,186
						12 オンライン資格確認等システム運営負担金	1,545
						13 国民健康保険システム整備事業費	135,551
						14 一般経費	86,665
						1 会計年度任用職員給与等 8人	18,693
						2 封入封緘業務委託事業費	6,638
						3 その他の経費	61,334
計	733,087	569,922	163,165				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1 一般被保険者療養給付費	14,242,953	14,538,907	△295,954	18負担金補助金及び交付金	14,242,953	
2 一般被保険者療養費	131,247	152,032	△20,785	18負担金補助金及び交付金	131,247	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 審査支払費	63,156	67,478	△4,322	11 役 務 費	62,925	
				12 委 託 料	231	
4 第三者求償費	7,500	7,500		11 役 務 費	7,500	
5 一般被保険者 高額療養費	2,454,637	2,472,544	△17,907	18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,454,637	
6 一般被保険者 高額介護 合算療養費	1,000	1,000		18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,000	
7 外来年間合算	7,001	7,065	△64	18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	7,001	
8 一般被保険者 移送費	300	300		18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	300	
9 出 産 育 児 一 時 金	63,943	68,029	△4,086	11 役 務 費	27	
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	63,916	
10 葬 祭 費	6,040	5,940	100	18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6,040	
11 傷病手当金	1,956	5,867	△3,911	18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,956	
計	16,979,733	17,326,662	△346,929			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1一般被保険者 医療給付費分	4,204,496	4,319,870	△115,374	18負担金補助 及び交付金	4,204,496	
計	4,204,496	4,319,870	△115,374			

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,350,311	1,369,658	△19,347	18負担金補助 及び交付金	1,350,311	
計	1,350,311	1,369,658	△19,347			

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	458,078	456,935	1,143	18負担金補助 及び交付金	458,078	
計	458,078	456,935	1,143			

(款) 4 保 健 事 業 費

(項) 1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	164,797	164,457	340	1 報 酬	2,590	1 特定健康診査事業費 <u>152,581</u>
				3 職 員 手 当 等	964	2 特定保健指導事業費 <u>12,216</u>
				8 旅 費	101	1 会計年度任用職員給与等 <u>3,655</u> 1人
				10 需 用 費	2,013	2 その他の事業費 <u>8,561</u>
				11 役 務 費	14,027	
				12 委 託 料	144,723	
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	290	
				17 備 品 購 入 費	80	
				26 公 課 費	9	
計	164,797	164,457	340			

(項) 2 保 健 事 業 費

1保健対策費	81,606	76,689	4,917	7報 償 費	2,280	1被保険者教育事業費	16,445
				10需 用 費	2,508	1 医療費通知費	14,044
				11役 務 費	15,400	2 広報活動推進費	1,350
				12委 託 料	51,681	3 健康家庭表彰費	1,051
				18負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,737	2はり・きゅう・マッサージ施術助成 事業費	9,652
						3 人間ドック助成事業費	28,639
				4 脳ドック助成事業費	13,519		
						5 歯科健康診断事業費	1,680
						6 ヘルスアップ事業費	6,003
						7 個人インセンティブ提供事業費	1,711
						8 重複・多剤服薬情報通知事業費	3,957
計	81,606	76,689	4,917				

(款) 5 基 金 積 立 金

(項) 1 基 金 積 立 金

1財政調整基金 積立金	1,323	979	344	24積立金	1,323	財政調整基金積立金
計	1,323	979	344			

(款) 6 公 債 費  
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利 子	1,000	1,000		22償還金利息 及び割引料	1,000	一時借入金利息
計	1,000	1,000				

(款) 7 諸 支 出 金  
(項) 1 諸 支 出 金

1一般被保険者 還付金	33,825	33,825		22償還金利息 及び割引料	33,825	
2返 還 金	2,000	1,000	1,000	22償還金利息 及び割引料	2,000	
計	35,825	34,825	1,000			

(款) 8 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

1予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等				.....					
	議 員				.....					
	そ の 他 の 特 別 職	17	125		.....		125		125	
	計	17	125				125		125	
前 年 度	長 等				.....					
	議 員				.....					
	そ の 他 の 特 別 職	17	125		.....		125		125	
	計	17	125				125		125	
比 較	長 等				.....					
	議 員				.....					
	そ の 他 の 特 別 職				.....					
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8 ) 49	15,450	165,069	101,521	282,040	47,763	329,803	
前 年 度	( 8 ) 48	14,536	159,056	92,923	266,515	46,012	312,527	
比 較	( ) 1	914	6,013	8,598	15,525	1,751	17,276	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	73,428	5,045	2,016	3,166	3,720	1,728	9,531	96
	前 年 度	64,575	4,875	2,184	3,336	3,733	1,712	9,621	96
	比 較	8,853	170	△ 168	△ 170	△ 13	16	△ 90	

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 40	148,292	87,044	235,336	47,763	283,099	
前 年 度	( ) 39	142,957	84,179	227,136	46,012	273,148	
比 較	( ) 1	5,335	2,865	8,200	1,751	9,951	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	61,224	4,541	2,016	3,166	2,944	960	9,306	96
	前 年 度	58,179	4,391	2,184	3,336	2,936	960	9,306	96
	比 較	3,045	150	△ 168	△ 170	8			

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8 ) 9	15,450	16,777	14,477	46,704		46,704	
前 年 度	( 8 ) 9	14,536	16,099	8,744	39,379		39,379	
比 較	( )	914	678	5,733	7,325		7,325	

※ 職員数欄の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	12,204	504	776	768	225
	前 年 度	6,396	484	797	752	315
	比 較	5,808	20	△ 21	16	△ 90

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,013	給与改定に伴う増減分	2,188		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 1.66% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,244		平均昇給率 1.57%
		その他の増減分	1,581	新陳代謝等による増分 1,581 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 39 人 10 人 49 人 前年度 39 人 9 人 48 人 増 減 人 1 人 1 人
職員手当	8,598	制度改正に伴う増減分	6,413	期末勤勉手当の増分 6,413 千円	
		その他の増減分	2,185	新陳代謝等による増分 2,185 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,131
	平均給与月額(円)	332,551
	平均年齢(歳)	38.10
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,892
	平均給与月額(円)	348,879
	平均年齢(歳)	40.3

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	166,600
大学卒	196,200

国の制度

区 分	行政職(一)(円)
高校卒	166,600
大学卒	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 10	( ) 25.6
	2 級	( ) 9	( ) 23.1
	3 級	( ) 4	( ) 10.2
	4 級	( ) 9	( ) 23.1
	5 級	( ) 6	( ) 15.4
	6 級	( ) 1	( ) 2.6
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 39	( ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 10	( ) 25.6
	2 級	( ) 5	( ) 12.9
	3 級	( ) 7	( ) 17.9
	4 級	( ) 9	( ) 23.1
	5 級	( ) 7	( ) 17.9
	6 級	( ) 1	( ) 2.6
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 39	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	33
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	31
		5号給以上 (人)	3
比 率 (B)/(A) (%)	87.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用職員は含まない

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	20.5
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
市町村事務処理標準システム導入事業	82,885	令和5年度	12,375	令和6年度から 令和9年度まで	45,512			45,512
封入封緘業務委託事業	42,175	令和5年度	6,638	令和6年度から 令和9年度まで	26,552			26,552



# 令和6年度徳島市食肉センター事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	141	104	37
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	114,468	95,695	18,773
4 市債	90,600	83,300	7,300
歳入合計	215,209	189,099	26,110

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				県 支 出 金	一般会計繰入金	地 方 債	そ の 他	
1 事 業 費	214,909	188,799	26,110	10,000	114,168	90,600	141	
2 予 備 費	300	300			300			
歳 出 合 計	215,209	189,099	26,110	10,000	114,468	90,600	141	

## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	141	104	37	1 雑 入	141	
計	141	104	37			

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000		1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000				

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	114,468	95,695	18,773	1 一般会計繰入金	114,468	
計	114,468	95,695	18,773			

(款) 4 市

債

(項) 1 市

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1と畜場整備債 事 業	90,600	83,300	7,300	1と畜場整備債 事 業	90,600	
計	90,600	83,300	7,300			

### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費  
(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 理 費	84,107	59,511	24,596	1 報 酬	81	1 食肉センター運営協議会委員報酬 11人 81
				7 報 償 費	3,959	2 管理運営費 84,026
				8 旅 費	168	1 指定管理料 76,311
				10 需 用 費	12	2 肉畜流通合理化推進事業費 3,919
				11 役 務 費	295	3 その他の経費 3,796
				12 委 託 料	76,311	
				17 備 品 購 入 費	3,276	
				26 公 課 費	5	
2 施 設 整 備 費	99,825	99,787	38	10 需 用 費	50	1 衛生対策設備整備費 99,825
				12 委 託 料	990	
				14 工 事 請 負 費	98,785	
計	183,932	159,298	24,634			

(項) 2 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1元 金	28,598	27,632	966	22償還金引料 及び	28,598	1 長期債元金償還金 <u>28,598</u>
2利 子	2,379	1,869	510	22償還金引料 及び	2,379	1 長期債利子 <u>2,268</u>
						2 一時借入金利子 <u>111</u>
計	30,977	29,501	1,476			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	300	300				
計	300	300				



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	11	81	.....			81		81	
	計	11	81				81		81	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	11	81	.....			81		81	
	計	11	81				81		81	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職			.....						
	計									

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
食肉センター指定管理料	228,933	令和5年度		令和6年度から 令和8年度まで	228,933	15,000		213,933

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と畜場整備事業債	311,435	367,103	90,600	28,598	429,105



令和6年度徳島市奨学事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 奨学事業収入	10,876	11,513	△ 637
2 繰越金	12,029	8,891	3,138
歳入合計	22,905	20,404	2,501

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金収入	そ の 他			
1 奨学事業費	11,163	10,921	242	10,876	287			
2 公債費	1	1			1			
3 諸支出金	11,741	9,482	2,259		11,741			
歳出合計	22,905	20,404	2,501	10,876	12,029			



## 2 歳 入

(款) 1 奨学事業収入

(項) 1 奨学事業収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1貸付金収入	10,876	11,513	△637	1貸付金収入	10,876	
計	10,876	11,513	△637			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	12,029	8,891	3,138	1繰越金	12,029	
計	12,029	8,891	3,138			

### 3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 事 業 費	11, 163	10, 921	242	11 役 務 費	3	1 貸付金 <u>11, 160</u> 県内大学生 6人 県外大学生 27人 2 事務費 <u>3</u>
				20 貸 付 金	11, 160	
計	11, 163	10, 921	242			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	1	1		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	一時借入金利子
計	1	1				

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 繰 出 金

1 一 般 会 計 繰 出 金	11, 741	9, 482	2, 259	27 繰 出 金	11, 741	
--------------------	---------	--------	--------	----------	---------	--

計	11,741	9,482	2,259			
---	--------	-------	-------	--	--	--



令和 6 年度 徳島市 土地取得事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	488,377	487,801	576
2 諸収入	4,487	4,495	△ 8
歳入合計	492,864	492,296	568

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
1 事業費	488,377	487,801	576	488,377				
2 諸支出金	4,487	4,495	△8		4,487			
歳出合計	492,864	492,296	568	488,377	4,487			



## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	488,377	487,801	576	1 土地開発公社 貸付金収入	488,377	1元 金 _____ 487,889 2利 子 _____ 488
計	488,377	487,801	576			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1 基金繰替 運用収入	4,487	4,495	△8	1 基金繰替 運用収入	4,487	
計	4,487	4,495	△8			

### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発公社 貸付金	487,889	487,312	577	20貸付金	487,889	
計	487,889	487,312	577			

(項) 2 公 債 費

1 利 子	488	489	△1	22償還金 及び割引料	488	一時借入金 利子
計	488	489	△1			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 土地取得 基金費	4,487	4,495	△8	27繰出金	4,487	土地取得基金 積立金
計	4,487	4,495	△8			

令和 6 年度徳島市介護保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	5,336,072	5,298,368	37,704
2 使用料及び手数料	181	343	△ 162
3 国庫支出金	6,548,562	6,773,490	△ 224,928
4 支払基金交付金	7,115,138	7,376,866	△ 261,728
5 県支出金	3,746,426	3,878,797	△ 132,371
6 財産収入	2,094	1,556	538
7 繰入金	4,556,033	4,843,927	△ 287,894
8 諸収入	100	100	
歳入合計	27,304,606	28,173,447	△ 868,841

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				国県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	677,896	576,112	101,784	3,080		674,635	181	
2 保険給付費	25,646,167	26,474,288	△828,121	9,808,961	5,180,026	3,566,558	7,090,622	
3 地域支援事業費	956,052	1,100,405	△144,353	482,947	145,749	136,683	190,673	
4 基金積立金	2,094	1,556	538				2,094	
5 公債費	2,000	2,000				2,000		
6 諸支出金	10,397	9,086	1,311		10,297		100	
7 予備費	10,000	10,000				10,000		
歳出合計	27,304,606	28,173,447	△868,841	10,294,988	5,336,072	4,389,876	7,283,670	

## 2 歳 入

### (款) 1 介 護 保 険 料

#### (項) 1 介 護 保 険 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 介護保険料	5,336,072	5,298,368	37,704	1現年度分	5,320,330	調定額 5,390,406×0.987
				2滞納繰越分	15,742	
計	5,336,072	5,298,368	37,704			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手 数 料

1督促手数料	181	343	△162	1督促手数料	181	保険料督促手数料
計	181	343	△162			

### (款) 3 国 庫 支 出 金

#### (項) 1 国 庫 負 担 金

1介護給付費 国庫負担金	4,724,874	4,879,792	△154,918	1現年度分	4,724,874	介護サービス費 居宅サービス費の0.2
-----------------	-----------	-----------	----------	-------	-----------	------------------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						施設サービス費の0.15
計	4,724,874	4,879,792	△154,918			

(項) 2 国 庫 補 助 金

1 財政調整交付金	1,473,957	1,502,741	△28,784	1 財政調整交付金	1,473,957	
2 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	176,549	211,860	△35,311	1 現 年 度 分	176,549	
3 地域支援事業 交 付 金 （その他の地域 支 援 事 業）	96,045	97,031	△986	1 現 年 度 分	96,045	
4 保険者機能強化 推 進 交 付 金	32,315	42,003	△9,688	1 保険者機能強化 推 進 交 付 金	32,315	
5 介護保険保険者 努力支援交付金	41,742	40,063	1,679	1 介護保険保険者 努力支援交付金	41,742	
6 総 務 費 金 国 庫 補 助 金	3,080		3,080	1 総 務 管 理 費 金 国 庫 補 助 金	3,080	
計	1,823,688	1,893,698	△70,010			



(款) 4 支 払 基 金 交 付 金

(項) 1 支 払 基 金 交 付 金

1 介 護 給 付 費 金 交 付 金	6,924,465	7,148,057	△223,592	1 現 年 度 分	6,924,465	介護サービス費の0.27
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	190,673	228,809	△38,136	1 現 年 度 分	190,673	
計	7,115,138	7,376,866	△261,728			

(款) 5 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1 介 護 給 付 費 金 県 負 担 金	3,610,130	3,724,352	△114,222	1 現 年 度 分	3,610,130	介護サービス費 居宅サービス費の0.125 施設サービス費の0.175
計	3,610,130	3,724,352	△114,222			

(項) 2 県 補 助 金

1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	88,274	105,930	△17,656	1 現 年 度 分	88,274	
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( その他の 地 域 支 援 事 業 )	48,022	48,515	△493	1 現 年 度 分	48,022	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	136,296	154,445	△18,149			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	2,094	1,556	538	1 財政調整基金	2,094	
計	2,094	1,556	538			

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	4,389,876	4,467,472	△77,596	1 介護給付費等繰入金	3,205,770	介護サービス費の0.125
				2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	88,274	
				3 地域支援事業繰入金（その他の地域支援事業）	48,022	
				4 低所得者保険料軽減繰入金	360,788	

				5職員給与費等 繰入金	687,022	
計	4,389,876	4,467,472	△77,596			

(項) 2 基金繰入金

1財政調整基金 繰入金	166,157	376,455	△210,298	1財政調整基金 繰入金	166,157	
計	166,157	376,455	△210,298			

(款) 8 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1第1号被保険者 延滞金	100	100		1第1号被保険者 延滞金	100	
計	100	100				

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費  
(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	419,176	325,281	93,895	1 報 酬	19,980	1 職員給与費 <u>226,038</u> 一般職 32人 再任用職 1人
				2 給 料	119,485	2 児童手当 <u>1,240</u>
				3 職 員 手 当 等	84,430	3 介護保険相談事業費 <u>25,102</u>
				4 共 済 費	37,786	1 会計年度任用職員給与等 <u>25,102</u> 8人
				7 報 償 費	340	4 資格管理事務費 <u>4,500</u>
				8 旅 費	1,215	5 保険料賦課徴収事務費 <u>47,609</u>
				10 需 用 費	6,543	6 保険給付事務費 <u>10,863</u>
				11 役 務 費	19,185	7 広報費 <u>924</u>
				12 委 託 料	74,670	8 介護保険事務処理共同電算化事業費 <u>4,112</u>
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	49,581	9 口座振替推進事業費 <u>3,299</u>
				17 備 品 購 入 費	225	10 介護保険事業計画事業費 <u>144</u>
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,736	11 地域密着型サービス相談事業費 <u>3,114</u> 1 会計年度任用職員給与等 <u>3,114</u> 1人
						12 介護保険システム導入事業費 <u>25,190</u>
						13 介護保険システム整備事業費 <u>48,895</u>
		14 一般経費 <u>18,146</u> 1 会計年度任用職員給与等 <u>6,670</u> 3人				

						2 その他の経費	11,476
2 介護認定費	258,720	250,831	7,889	1 報酬	94,669	1 介護認定審査費	49,742
				3 職員手当等	20,354	1 介護認定審査会委員報酬 90人	37,236
				8 旅費	3,711	2 運営費	12,506
				10 需用費	2,578	2 介護認定調査費	139,478
				11 役務費	62,177	1 会計年度任用職員給与等 25人	80,308
				12 委託料	74,605	2 主治医意見書関係費	59,170
				13 使用料及び 賃借料	600	3 介護認定事務費	69,500
				17 備品購入費	26		
計	677,896	576,112	101,784				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

1 介護サービス費	25,611,524	26,434,587	△823,063	18 負担金補助 及び交付金	25,611,524	1 居宅サービス給付費	17,006,021
						2 施設サービス給付費	7,427,676
						3 高額介護サービス費	631,112
						4 高額医療合算介護サービス費	69,649
						5 特定入所者介護サービス費	477,066

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2審査支払費	34,643	39,701	△5,058	11役務費	34,643	
計	25,646,167	26,474,288	△828,121			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

1介護予防・生活支援サービス事業費	673,726	813,195	△139,469	10需用費	357	1介護予防・生活支援サービス事業費	605,864
				11役務費	4,134	2介護予防ケアマネジメント事業費	67,475
				12委託料	68,579	3総合事業事務費	387
				17備品購入費	94		
				18負担金補助金及び交付金	600,562		

2一般介護 予防事業費	32,858	35,181	△2,323	7報償費	1,474	1一般介護予防事業費	32,858
				8旅費	12		
				10需用費	4,956		
				11役務費	193		
				12委託料	24,058		
				13使用材料及び 賃借料	164		
				17備品購入費	42		
				18負担金補助金 及び交付金	1,950		
26公課費	9						
計	706,584	848,376	△141,792				

(項) 2 包括の支援・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 包括の支援・任意事業費	249,468	252,029	△2,561	7 報償費	885	1 地域包括支援センター運営等事業費 166,120
				10 需用費	3,236	2 在宅医療・介護連携推進事業費 16,095
				11 役務費	4,577	3 認知症総合支援事業費 20,185
				12 委託料	228,759	4 地域ケア会議推進事業費 4,990
				13 使用料及び賃借料	786	5 生活支援体制整備事業費 13,000
				19 扶助費	11,225	6 介護給付費適正化事業費 6,416
						7 家族介護支援事業費 6,277
						8 成年後見制度利用支援事業費 8,617
		9 住宅改修支援事業費 450				
		10 認知症等高齢者見守り事業費 1,377				
		11 地域自立支援事業費 5,941				
計	249,468	252,029	△2,561			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	2,094	1,556	538	24 積立金	2,094	財政調整基金積立金
計	2,094	1,556	538			



(款) 5 公 債 費  
(項) 1 公 債 費

1 利 子	2,000	2,000		22償還金利息 及び割引料	2,000	一時借入金利息
計	2,000	2,000				

(款) 6 諸 支 出 金  
(項) 1 諸 支 出 金

1 第 1 号 被 保 險 者 還 付 金	10,377	9,066	1,311	22償還金利息 及び割引料	10,377	
2 第 1 号 被 保 險 者 還 付 加 算 金	20	20		22償還金利息 及び割引料	20	
計	10,397	9,086	1,311			

(款) 7 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	90	37,236	.....			37,236		37,236	
	計	90	37,236				37,236		37,236	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	93	38,151	.....			38,151		38,151	
	計	93	38,151				38,151		38,151	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	△ 3	△ 915	.....			△ 915		△ 915	
	計	△ 3	△ 915				△ 915		△ 915	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 35 ) 35	77,413	119,485	103,544	300,442	37,361	337,803	
前 年 度	( 35 ) 34	75,759	112,640	87,543	275,942	36,212	312,154	
比 較	( ) 1	1,654	6,845	16,001	24,500	1,149	25,649	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	76,800	3,662	1,868	1,629	2,567	1,536	14,007
	前 年 度	60,879	3,481	2,136	1,863	2,004	1,690	14,007	50
	比 較	15,921	181	△ 268	△ 234	563	△ 154		

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	227	1,198
前 年 度	235	1,198
比 較	△ 8	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 1 ) 32	114,925	73,752	188,677	37,361	226,038	
前 年 度	( ) 32	112,272	72,161	184,433	36,212	220,645	
比 較	( 1 )	2,653	1,591	4,244	1,149	5,393	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	47,356	3,525	1,868	1,629	2,356	1,536	14,007	50
	前 年 度	45,528	3,469	2,136	1,863	1,985	1,690	14,007	50
	比 較	1,828	56	△ 268	△ 234	371	△ 154		

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	227	1,198
前 年 度	235	1,198
比 較	△ 8	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 34 ) 3	77,413	4,560	29,792	111,765		111,765	
前 年 度	( 35 ) 2	75,759	368	15,382	91,509		91,509	
比 較	( △ 1 ) 1	1,654	4,192	14,410	20,256		20,256	

※ 職員数欄の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	29,444	137	211
	前 年 度	15,351	12	19
	比 較	14,093	125	192

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,845	給与改定に伴う増減分	1,826		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 1.77% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,256		平均昇給率 2.01%
		その他の増減分	2,763	新陳代謝等による増分 2,763 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 31 人 4 人 35 人 前年度 32 人 2 人 34 人 増 減 △ 1 人 2 人 1 人
職員手当	16,001	制度改正に伴う増減分	13,386	期末勤勉手当の増分 13,386 千円	
		その他の増減分	2,615	新陳代謝等による増分 2,615 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,393	285,200
	平均給与月額(円)	332,512	342,597
	平均年齢(歳)	37.5	33.11
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,803	328,300
	平均給与月額(円)	326,978	360,868
	平均年齢(歳)	38.4	41.2

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)
高校卒	166,600	
大学卒	196,200	228,500

国の制度

区 分	行政職(一)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	166,600	
大学卒	196,200	228,500

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 8	( ) 26.7	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 7	( ) 23.3	2 級	( ) 1	( ) 100
	3 級	( ) 7	( ) 23.3	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 6.7	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 5	( ) 16.7	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 3.3	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 30	( ) 100	計	( ) 1	( ) 100

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 8	( ) 26.7	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 6	( ) 20.0	2 級	( ) 1	( ) 50.0
	3 級	( ) 7	( ) 23.3	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 3	( ) 10.0	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 5	( ) 16.7	5 級	( ) 1	( ) 50.0
	6 級	( ) 1	( ) 3.3	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 30	( ) 100	計	( ) 2	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き



(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
医 療 職 (三)			主 査	係 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 ( 三 )	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	30	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	26	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	26	24	2
		5 号 給 以 上 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	86.7	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	30	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	24	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	24	22	2
		5 号 給 以 上 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	81.3	80.0	100		

※ 再任用職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前年度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.3	1.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 6 年 1 月 1 日 現 在 )	38.7	40.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	介 護 保 険 料 の 徴 収 事 務 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支 給 要 件 の 相 異
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同 私 物 交 通 用 具 利 用 異	手 当 額 の 相 異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
封入封緘業務委託事業	25,875	令和5年度	5,175	令和6年度から 令和9年度まで	20,700			20,700
	83,361			令和7年度から 令和9年度まで	83,361			83,361
介護保険システム整備事業	587,327	令和5年度		令和6年度から 令和11年度まで	587,327			587,327



# 令和6年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	3,461,093	3,297,992	163,101
2 使用料及び手数料	133	61	72
3 繰入金	1,121,435	1,005,162	116,273
4 諸収入	16,393	6,697	9,696
歳入合計	4,599,054	4,309,912	289,142

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				保険料	一般会計繰入金	その他		
1 総務費	134,475	58,503	75,972		124,881	9,594		
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,447,647	4,234,800	212,847	3,461,093	986,554			
3 諸支出金	6,932	6,609	323			6,932		
4 予備費	10,000	10,000			10,000			
歳出合計	4,599,054	4,309,912	289,142	3,461,093	1,121,435	16,526		

## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	1,423,848	1,431,722	△7,874	1 特別徴収保険料	1,423,848	調定額 1,423,848×1.0000
2 普通徴収保険料	2,037,245	1,866,270	170,975	1 普通徴収保険料 現 年 度 分	1,978,883	調定額 2,010,243×0.9844
				2 普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	58,362	
計	3,461,093	3,297,992	163,101			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	133	61	72	1 督促手数料	133	保険料督促手数料
計	133	61	72			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1事務費繰入金	134,881	68,354	66,527	1事務費繰入金	134,881	
2保険基盤安定繰入金	986,554	936,808	49,746	1保険基盤安定繰入金	986,554	
計	1,121,435	1,005,162	116,273			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	6,923	6,596	327	1保険料還付金	6,923	
2還付加算金	9	13	△4	1還付加算金	9	
計	6,932	6,609	323			

(項) 2 雑 入

1運用金 利子収入	97	88	9	1運用金 利子収入	97	
--------------	----	----	---	--------------	----	--

2 雑 入	9,364		9,364	1 雑 入	9,364	
計	9,461	88	9,373			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	127,252	52,994	74,258	1 報 酬	3,683	1 職員給与費 <u>36,400</u>
				2 給 料	18,400	一般職 5人 2 児童手当 <u>340</u>
				3 職 員 手 当 等	13,339	3 一般経費 <u>90,512</u>
				4 共 済 費	6,413	1 会計年度任用職員給与等 2人 5,245
				8 旅 費	202	2 封入封緘業務委託事業費 4,863
				10 需 用 費	911	3 後期高齢者医療システム整備事業 費 58,919
				11 役 務 費	20,415	4 その他の経費 21,485
				12 委 託 料	63,804	
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	85	
計	127,252	52,994	74,258			

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	7, 223	5, 509	1, 714	2 給 料	2, 182	1 保険料徴収事務費	6, 081
				3 職 員 手 当 等	1, 144	1 会計年度任用職員給与等 1人	3, 326
				10 需 用 費	46	2 その他の事務費	2, 755
				11 役 務 費	1, 593	2 口座振替推進事業費	1, 142
				12 委 託 料	2, 258		
計	7, 223	5, 509	1, 714				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	4, 447, 647	4, 234, 800	212, 847	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4, 447, 647	
計	4, 447, 647	4, 234, 800	212, 847			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金

1 保 險 料 還 付 金	6, 923	6, 596	327	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6, 923	
---------------	--------	--------	-----	---------------------------	--------	--

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2還付加算金	9	13	△4	22償還金利息 及び割引料	9	
計	6,932	6,609	323			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予備費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				



# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 6	3,683	20,582	14,143	38,408	6,361	44,769	
前 年 度	( 2 ) 6	3,440	19,705	12,483	35,628	5,848	41,476	
比 較	( )	243	877	1,660	2,780	513	3,293	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	9,831	626	420	642	570	192	1,663
	前 年 度	8,290	601	300	642	581	192	1,678	199
	比 較	1,541	25	120		△ 11		△ 15	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 5	18,400	11,639	30,039	6,361	36,400	
前 年 度	( ) 5	17,667	11,005	28,672	5,848	34,520	
比 較	( )	733	634	1,367	513	1,880	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,628	560	420	642	469	96	1,625	199
	前 年 度	7,124	539	300	642	480	96	1,625	199
	比 較	504	21	120		△ 11			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 1	3,683	2,182	2,504	8,369		8,369	
前 年 度	( 2 ) 1	3,440	2,038	1,478	6,956		6,956	
比 較	( )	243	144	1,026	1,413		1,413	

※ 職員数欄の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,203	66	101	96	38
	前 年 度	1,166	62	101	96	53
	比 較	1,037	4			△ 15

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	877	給与改定に伴う増減分	196		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 1.11% 給与改定実施時期 令和5年4月1日〕
		昇給に伴う増加分	296		平均昇給率 1.68%
		その他の増減分	385	新陳代謝等による増分 385 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 5 人 1 人 6 人 前年度 5 人 1 人 6 人 増 減 人 人 人
職員手当	1,660	制度改正に伴う増減分	1,094	期末勤勉手当の増分 1,094 千円	
		その他の増減分	566	新陳代謝等による増分 566 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,440
	平均給与月額(円)	354,207
	平均年齢(歳)	38.4
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,100
	平均給与月額(円)	336,372
	平均年齢(歳)	37.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	166,600
大学卒	196,200

国の制度

区 分	行政職(一)(円)
高校卒	166,600
大学卒	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 60.0
	4 級	( ) 1	( ) 20.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 60.0
	4 級	( ) 1	( ) 20.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		

※ 再任用職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
封入封緘業務委託事業	22,935	令和5年度	4,650	令和6年度から 令和9年度まで	17,536			17,536
	1,440			令和7年度から 令和9年度まで	1,440			1,440
後期高齢者医療システム整備事業	172,531			令和7年度から 令和12年度まで	172,531			172,531



令和 6 年度徳島市職員給与等支払特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 振替収入	16,982,592	16,602,409	380,183
歳入合計	16,982,592	16,602,409	380,183

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				他会計給与費等振替収入				
1 給与等支払費	16,982,592	16,602,409	380,183	16,982,592				
歳出合計	16,982,592	16,602,409	380,183	16,982,592				

## 2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 振 替 収 入	16,982,592	16,602,409	380,183	1 振 替 収 入	16,982,592	
計	16,982,592	16,602,409	380,183			

### 3 歳 出

(款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 与 等 支 払 費	16,982,592	16,602,409	380,183	2 給 料	8,576,376	
				3 職 員 手 当 等	5,436,319	
				4 共 済 費	2,968,654	
				8 旅 費	1,243	
計	16,982,592	16,602,409	380,183			



# 令和6年度徳島市中央卸売市場事業会計予算



令和6年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			622,304	
	1 営業収益		465,441	
		1 売上高使用料	101,410	水産物 52,696 青果物 48,714
		2 施設使用料	170,696	
		3 その他営業収益	193,335	
	2 営業外収益		156,863	
		1 受取利息及び配当金	808	預金利息
		2 他会計補助金	141,235	行政監督費に対する補助 138,682 児童手当補助 2,208 企業債利息補助 345
		3 長期前受金戻入	14,640	
		4 雑 収 益	180	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市場事業費用			633,520		
	1 営業費用		621,402		
		1 市場管理費	521,996	職員給与費 (15人) 117,155 報酬 (20人) 294 委託料 85,338 その他の経費 47,127	児童手当 2,460 修繕費 34,595 光熱水費 235,027
		2 減価償却費	96,907	建物 59,889 建物附属設備 10,283 構築物 8,709	機械及び装置 11,941 車両運搬具 2,212 工具器具及び備品 3,873
		3 資産減耗費	2,499	固定資産除却費	
		2 営業外費用		11,118	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	689	企業債利息
			2 消費税及び 地方消費税	10,429	
		3 予備費		1,000	
			1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			16,583	
	1 出 資 金		16,583	
		1 他 会 計 出 資 金	16,583	16,583

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考												
1 資 本 的 支 出			124,867													
	1 建 設 改 良 費		91,701													
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	91,701	91,701	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工事請負費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">85,598</td> <td style="width: 30%;">備消耗品費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> <td>印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工事請負費	85,598	備消耗品費	673	委託料	2,320	印刷製本費	100	器具備品費	3,010	
	工事請負費	85,598	備消耗品費	673												
	委託料	2,320	印刷製本費	100												
器具備品費	3,010															
2 企 業 債 償 還 金			33,166													
	1 企 業 債 償 還 金		33,166	元金償還金												

令和6年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△6,945
	減価償却費	96,907
	固定資産除却費	2,499
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	486
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	35
	長期前受金戻入額	△14,640
	受取利息及び配当金	△808
	支払利息	689
	未払金の増減額 (△は減少)	△31,323
	小計	46,900
	利息及び配当金の受取額	808
	利息の支払額	△689
	業務活動によるキャッシュ・フロー	47,019
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△104,708
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,708

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,166
他会計からの出資による収入	17,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,988</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 73,677
資金期首残高	544,026
資金期末残高	<u>470,349</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	20	( 3 ) 12	294	57,577	39,732	97,603	19,846	117,449
前 年 度	20	( 3 ) 12	294	57,617	40,998	98,909	19,523	118,432
比 較		( )		△ 40	△ 1,266	△ 1,306	323	△ 983

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	23,356	1,877	2,808	1,638	1,227	5,200	400
	前 年 度	24,292	1,869	2,444	1,875	1,361	5,200	400	800
	比 較	△ 936	8	364	△ 237	△ 134			△ 346

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	2,163	609
前 年 度	2,188	569
比 較	△ 25	40



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 40	給与改定に伴う増減分	322		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔 給料の改定率 0.72% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	611		平均昇給率 1.27%
		その他の増減分	△ 973	新陳代謝等による減分 △ 973 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 12 人 人 12 人 前年度 12 人 人 12 人 増 減 人 人 人
手 当	△ 1,266	制度改正に伴う増減分	439	期末手当の増分 439 千円	
		その他の増減分	△ 1,705	新陳代謝等による減分 △ 1,705 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,155
	平均給与月額 (円)	415,305
	平均年齢 (歳)	44.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,845
	平均給与月額 (円)	410,978
	平均年齢 (歳)	44.7

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600
大 学 卒	196,200

#### 一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600
大 学 卒	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和6年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	2	18.2
	3 級	2	18.2
	4 級	3 3	100 27.2
	5 級	( ) 2	( ) 18.2
	6 級	( ) 1	( ) 9.1
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( )	( )
	計	3 11	100 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	2	18.2
	3 級	3 3	100 27.2
	4 級	( ) 2	( ) 18.2
	5 級	( ) 2	( ) 18.2
	6 級	( ) 1	( ) 9.1
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( )	( )
	計	3 11	100 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		5号給以上 (人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	90.9		

※ 再任用職員は含まない

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,757,154	
減価償却累計額	<u>△2,800,844</u>	956,310
ハ 建物附属設備	1,297,840	
減価償却累計額	<u>△1,081,610</u>	216,230
ニ 構 築 物	809,636	
減価償却累計額	<u>△663,529</u>	146,107
ホ 機械及び装置	687,478	
減価償却累計額	<u>△461,415</u>	226,063
ヘ 車両及び運搬具	39,256	
減価償却累計額	<u>△34,535</u>	4,721
ト 工具器具及び備品	89,200	
減価償却累計額	<u>△70,118</u>	19,082
チ 建設仮勘定		1,200
有形固定資産合計		<u>3,232,274</u>

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計			3,232,927
2 流動資産			
(1) 現金・預金		470,349	
(2) 未収金	86,820		
貸倒引当金	△900	85,920	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	33,508		
その他流動資産合計		33,508	
流動資産合計			839,777
資産合計			4,072,704

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,464		
企業債合計		3,464	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			22,464

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			6,829		
		企業債合計				6,829	
(2)	未	払	金			25,000	
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			7,839		
	ロ	法定福利費引当金			1,473		
		引当金合計				9,312	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債
	イ	預り保証金			6,793		
	ロ	預り有価証券			33,508		
	ハ	預り金			66		
		その他流動負債合計				40,367	
		流動負債合計					81,508
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金		1,399,228
	収	益	化	累	計	額	△1,156,187
		繰延収益合計					243,041
		負債合計					347,013

資 本 の 部

6	資 本 金			2,122,552
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,976		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,865	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	457		
	ロ 利 益 積 立 金	75,762		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		201,219	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,945		
	欠 損 金 合 計		6,945	
	剰 余 金 合 計			1,603,139
	資 本 合 計			3,725,691
	負 債 資 本 合 計			4,072,704



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
建物附属設備	8年～17年
構築物	10年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	8年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和5年度予定 (令和6年3月31日)	令和6年度予定 (令和7年3月31日)
21,729千円	5,146千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
賞与引当金	6,742千円	7,353千円
法定福利費引当金	1,308千円	1,438千円

令和5年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 売上高使用料	89,088		
	(2) 施設使用料	154,071		
	(3) その他営業収益	130,649	373,808	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	398,532		
	(2) 減価償却費	93,301		
	(3) 資産減耗費	2,702	494,535	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			120,727
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	256		
	(2) 他会計補助金	129,844		
	(3) 長期前受金戻入額	14,670		
	(4) 雑収益	347	145,117	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,381	1,381	143,736
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			23,009
	当年度純利益			23,009
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 23,009

令和5年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,757,154	
減価償却累計額	△2,740,956	1,016,198
ハ 建物附属設備	1,293,294	
減価償却累計額	△1,071,327	221,967
ニ 構 築 物	809,636	
減価償却累計額	△654,820	154,816
ホ 機械及び装置	623,305	
減価償却累計額	△459,356	163,949
ヘ 車両及び運搬具	39,256	
減価償却累計額	△32,323	6,933
ト 工具器具及び備品	86,464	
減価償却累計額	△66,244	20,220
チ 建設仮勘定		1,670
有形固定資産合計		3,248,314

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
	<hr/>		
無形固定資産合計		653	
		<hr/>	
固定資産合計			3,248,967
2 流動資産			
(1) 現金・預金		544,026	
(2) 未収金	87,415		
貸倒引当金	△900	86,515	
	<hr/>		
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	33,508		
	<hr/>		
その他流動資産合計		33,508	
		<hr/>	
流動資産合計			914,049
			<hr/>
資産合計			4,163,016
			<hr/> <hr/>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,293		
	<hr/>		
企業債合計		10,293	

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			29,293
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,166		
企業債合計		33,166	
(2) 未払金		77,666	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,353		
ロ 法定福利費引当金	1,438		
引当金合計		8,791	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	6,793		
ロ 預り有価証券	33,508		
ハ 預り金	66		
その他流動負債合計		40,367	
流動負債合計			159,990
5 繰延収益			
長期前受金		1,399,863	
収益化累計額		△1,142,183	
繰延収益合計			257,680
負債合計			446,963

資 本 の 部

6	資 本 金			2,105,969
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,976		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,865	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	457		
	ロ 利 益 積 立 金	52,753		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,009		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		201,219	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	1,610,084
	資 本 合 計			<hr/> 3,716,053
	負 債 資 本 合 計			<hr/> 4,163,016





# 令和6年度徳島市商業観光施設事業会計予算



令和6年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			125,499	
	1 索道営業収益		5,199	
		1 索道収益	5,117	指定管理者納付金
		2 索道雑収益	82	設備使用料
	2 駐車場営業収益		101,951	
		1 駐車収益	100,549	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	82	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	113	設備使用料
		4 徳島駅前西 駐車雑収益	1,207	設備使用料
	3 営業外収益		18,349	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16,148	
		3 雑収益	2,200	広告料収入

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 商業観光 施設事業費用			205,371		
	1 索道営業費用		77,631		
		1 索道管理費	51,408	旅 費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 委託料 2,709 修繕費 46,442 保険料 61 賃借料 2,073 雑 費 10	
		2 索道減価償却費	23,598	建 物 7,489 機械及び装置 14,293 構築物 1,816	
		3 索道資産減耗費	2,625	車両運搬具	
		2 駐車場営業費用		125,601	
		1 新町駐車場管理費	5,393	旅 費 25 委託料 360 修繕費 4,958 保険料 40 雑 費 10	
		2 新町駐車場減価償却費	10,119	建 物	
		3 新町駐車場資産減耗費	357	機械及び装置	
		4 紺屋町駐車場管理費	7,686	旅 費 25 委託料 297 修繕費 7,250 保険料 104 雑 費 10	
		5 紺屋町駐車場減価償却費	44,731	建 物 42,204 機械及び装置 2,527	
		6 徳島駅前西駐車場管理費	41,149	委託料 212 修繕費 500 賃借料 1,149 負担金 39,288	
		7 徳島駅前西駐車場減価償却費	16,166	建 物	

	3 営業外費用		1,139	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	639	企業債利息 289 一時借入金利息 350
		2 消費税及び 地方消費税	500	
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			229,900	
	1 企業債		229,900	
		1 企業債	229,900	眉山ロープウェイ搬器整備事業債

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			229,900	
	1 建設改良費		229,900	
		1 ロープウェイ整備費		229,900

令和6年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△70,065
	減価償却費	94,614
	固定資産除却費	2,982
	長期前受金戻入額	△16,148
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息	639
	小計	<u>12,021</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△639</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,383
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△209,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	250,000
一時借入金の返済による支出	△280,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	229,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>199,900</u>

資金増加額（又は減少額）	2,283
資金期首残高	85,744
資金期末残高	<u>88,027</u>



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職			-----						
	計									
前 年 度	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	9	135	-----			135		135	
	計	9	135				135		135	
比 較	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	△ 9	△ 135	-----			△ 135		△ 135	
	計	△ 9	△ 135				△ 135		△ 135	

令和6年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,499,069	
減価償却累計額	<u>△2,995,861</u>	1,503,208
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△46,764</u>	35,375
ハ 機 械 及 び 装 置	884,915	
減価償却累計額	<u>△612,729</u>	272,186
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	209,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	209,000
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

2,020,184

固定資産合計

2,020,184

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

流動資産合計

88,027

88,027

資 産 合 計

2,108,211

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

382,800

企業債合計

382,800

(2) 引当金

イ 特別修繕引当金

58,902

引当金合計

58,902

固定負債合計

441,702

4 流動負債

(1) 一時借入金

250,000

(2) その他流動負債

イ 預り金

629

その他流動負債合計

629

流動負債合計

250,629

5 繰延収益

長期前受金

900,148

収益化累計額

△585,017

繰延収益合計

315,131

負債合計

1,007,462

資 本 の 部

6	資 本 金			553,800
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,922		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,922</u>	1,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	545,027		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>545,027</u>	545,027	
	剰 余 金 合 計			<u>546,949</u>
	資 本 合 計			<u>1,100,749</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,108,211</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

#### 2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

#### 報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、次のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和62年運輸省令第6号）第47条第1号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業，並びに観光事業，飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和32年法律第106号）に規定する路外駐車場を設け，これを経営する事業。

(単位 千円)

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	5,192	101,825	107,017
2 営業費用	73,152	121,440	194,592
3 営業損益	△ 67,960	△ 19,615	△ 87,575
4 経常損益	△ 66,310	△ 3,755	△ 70,065
5 セグメント資産	563,136	1,545,075	2,108,211
6 セグメント負債	495,190	512,272	1,007,462
7 その他の項目	232,598	71,016	303,614
(1) 減価償却費	23,598	71,016	94,614
(2) 有形固定資産の増加額	209,000		209,000

令和5年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 索道営業収益		
(1) 索道運送収益	3,014	
(2) 索道雑収益	75	3,089
2 駐車場営業収益		
(1) 駐車収益	83,844	
(2) 新町駐車雑収益	75	
(3) 紺屋町駐車雑収益	103	
(4) 徳島駅前西駐車雑収益	1,118	85,140
3 索道営業費用		
(1) 索道管理費	5,457	
(2) 索道減価償却費	23,545	
(3) 索道資産減耗費	1,424	30,426
4 駐車場営業費用		
(1) 新町駐車場管理費	4,045	
(2) 新町駐車場減価償却費	10,338	
(3) 新町駐車場資産減耗費	357	
(4) 紺屋町駐車場管理費	5,408	
(5) 紺屋町駐車場減価償却費	45,143	

(6) 紺屋町駐車場 資産減耗費	673		
(7) 徳島駅前西駐車場 管理費	36,095		
(8) 徳島駅前西駐車場 減価償却費	<u>16,166</u>	<u>118,225</u>	
営業利益			△60,422
5 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	93,511		
(3) 長期前受金戻入	16,148		
(4) 雑収益	<u>2,000</u>	111,660	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>480</u>	<u>480</u>	<u>111,180</u>
經常利益			50,758
当年度純利益			50,758
前年度繰越利益剰余金			<u>564,334</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>615,092</u></u>



令和5年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	4,499,069		
	減価償却累計額	<u>△2,919,762</u>	1,579,307	
	ロ 構 築 物	82,139		
	減価償却累計額	<u>△44,948</u>	37,191	
	ハ 機 械 及 び 装 置	884,915		
	減価償却累計額	<u>△595,672</u>	289,243	
	ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489		
	減価償却累計額	<u>△49,865</u>	2,624	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308		
	減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415	
	有形固定資産合計			<u>1,908,780</u>
	固定資産合計			1,908,780
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			<u>85,744</u>
	流動資産合計			85,744
	資 産 合 計			<u><u>1,994,524</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

152,900

企業債合計

152,900

(2) 引当金

イ 特別修繕引当金

58,902

引当金合計

58,902

固定負債合計

211,802

4 流動負債

(1) 一時借入金

280,000

(2) その他流動負債

イ 預り金

629

その他流動負債合計

629

流動負債合計

280,629

5 繰延収益

長期前受金

900,148

収益化累計額

△568,869

繰延収益合計

331,279

負債合計

823,710

資 本 の 部

6	資 本 金			553,800
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,922		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,922</u>	1,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	615,092		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>615,092</u>	615,092	
	剰 余 金 合 計			<u>617,014</u>
	資 本 合 計			<u>1,170,814</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>1,994,524</u></u>



令和 6 年度 徳島市 水道事業 会計 予算



令和6年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,167,652	
	1 営業収益		4,603,135	
		1 給 水 収 益	4,250,466	水道料金 (130,987戸) 4,137,406 量水器使用料 (97,118栓) 113,060
		2 浄 水 収 益	148,328	
		3 受 託 工 事 収 益	7,672	受託修繕工事収益 2,600 手数料 5,072
		4 売 電 収 益	79,235	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	117,434	材料売却収益 69 他会計負担金 117,365
	2 営業外収益		557,188	
		1 受取利息及び配当金	1,583	預金利息 210 貸付金利息 773 有価証券利息 600
		2 他 会 計 補 助 金	14,355	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 2,090 児童手当補助 12,265
		3 長期前受金戻入	538,841	
		4 雑 収 益	2,409	不用品売却収益 23 その他雑収益 2,386
	3 特別利益		7,329	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 固定資産売却益	7,029	量水器売却
		2 過年度損益修正益	300	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,197,531	
	1 営業費用		4,809,942	
		1 原水及び浄水費	925,371	職員給与費(23人) 182,743 児童手当 2,590 委託料 167,637 動力費 346,812 薬品費 65,708 材料費 7,000 修繕費 111,854 管理経費 41,027
		2 配水費	510,398	職員給与費(23人) 198,280 児童手当 1,270 委託料 266,112 材料費 5,300 工事請負費 1,500 修繕費 25,518 路面復旧費 5,000 管理経費 7,418
		3 給水費	92,535	職員給与費(8人) 58,738 児童手当 800 委託料 10,799 補助交付金 20,000 管理経費 2,198
		4 量水器費	114,755	職員給与費(3人) 27,132 児童手当 580 委託料 75,766 修繕費 10,463 材料費 205 管理経費 609
		5 業務費	296,989	職員給与費(6人) 51,015 児童手当 580 委託料 223,398 手数料 20,490 管理経費 1,506



	6 総 係 費	554,296	職員給与費 (35人) 387,573 報酬 (1人) 1,200 児童手当 4,350 委託料 62,562 通信運搬費 5,557 光熱水費 18,826 修繕費 2,123 管理経費 72,105
	7 調 査 管 理 費	65,767	職員給与費 (3人) 23,320 児童手当 560 委託料 41,566 管理経費 321
	8 売 電 費	6,742	動力費 1,155 修繕費 2,200 委託料 160 交付金 3,056 保険料 112 管理経費 59
	9 減 価 償 却 費	2,164,578	建物 89,500 建物附属設備 66,245 構築物 1,633,258 機械及び装置 333,313 車両及び運搬具 2,047 工具器具及び備品 18,727 無形固定資産 21,488
	10 売電施設減価償却費	34,741	機械及び装置
	11 資 産 減 耗 費	43,713	固定資産除却費
	12 その他営業費用	57	材料売却原価
	2 営業外費用	363,459	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	292,456	企業債利息
	2 雑 支 出	1,003	不用品売却原価 603 控除対象外消費税及び地方消費税 400
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	
	3 特別損失	4,130	
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,630	量水器等売却
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,500	
	4 予 備 費	20,000	
	1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		1,779,112	
	1	企 業 債	1,202,100	
		1 企 業 債	1,202,100	浄水施設改良事業債 500,600 配水管整備事業債 701,500
	2	工 事 負 担 金	189,224	
		1 工 事 負 担 金	189,224	開発行為等負担金
	3	加 入 金	146,696	
		1 加 入 金	146,696	新設 (824件) 122,804 増径・統合 (190件) 23,892
	4	負 担 金	21,791	
		1 他 会 計 負 担 金	21,791	消火栓設置経費に対する負担金
	5	県 補 助 金	80,740	
		1 県 補 助 金	80,740	生活基盤施設耐震化等交付金
	6	他 会 計 補 助 金	38,413	
		1 他 会 計 補 助 金	38,413	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
	7	固 定 資 産 売 却 代 金	1,648	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,648	量水器等売却
	8	他 会 計 出 資 金	98,500	
		1 他 会 計 出 資 金	98,500	安全対策事業等

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,093,309	
	1 建設改良費		2,711,641	
		1 原水及び 浄水施設費	682,912	職員給与費(4人) 35,824 児童手当 630 工事請負費 559,980 委託料 86,000 事務費 478
		2 配水施設費	1,877,550	職員給与費(26人) 215,594 児童手当 4,585 材料費 7,300 工事請負費 1,489,312 路面復旧費 11,000 修繕費 515 委託料 140,261 事務費 8,983
		3 営業設備費	151,179	機械器具 40,073 量水器 59,957 工具器具 51,149
	2 企業債償還金		1,377,072	
		1 企業債償還金	1,377,072	元金償還金
	3 県補助金 返還金		4,596	
		1 県補助金返還金	4,596	消費税確定に伴う返還金

令和6年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△235,457
減価償却費	2,199,319
固定資産除却費	43,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	667
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	199
長期前受金戻入額	△538,841
受取利息及び配当金	△1,583
支払利息	292,456
有形固定資産売却益	△6,390
有形固定資産売却損	1,630
未収金の増減額 (△は増加)	3,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	603
小計	1,791,205
利息及び配当金の受取額	1,583
利息の支払額	△292,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,500,332

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,489,417
有形固定資産の売却による収入	7,888
国・県補助金による収入	76,144
工事負担金による収入	186,064
加入金による収入	133,360
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,204
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,025,757

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,202,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,377,072
他会計からの出資による収入	98,500
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,472

資金増加額（又は減少額）	△ 601,897
資金期首残高	4,966,000
	<hr/>
資金期末残高	4,364,103

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	( 9 ) 121	1,200	550,158	441,610	992,968	188,451	1,181,419
前 年 度	2	( 13 ) 122	1,200	559,013	429,288	989,501	188,763	1,178,264
比 較		( △ 4 ) △ 1		△ 8,855	12,322	3,467	△ 312	3,155

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	231,994	88,573	16,988	19,686	8,666	12,038	4,182
	前 年 度	228,405	79,689	17,274	19,722	9,582	12,457	5,217	39,516
	比 較	3,589	8,884	△ 286	△ 36	△ 916	△ 419	△ 1,035	5,471

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	3,846	540	10,110
前 年 度	7,616	234	9,576
比 較	△ 3,770	306	534

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 8,855	給与改定に伴う増減分	2,791		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔 給料の改定率 0.56% 給与改定実施時期 令和5年4月1日	
		昇給に伴う増加分	4,435			平均昇給率 0.89%
		その他の増減分	△ 16,081	新陳代謝等による減分 △ 16,081 千円		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 120 人 1 人 121 人 前年度 121 人 1 人 122 人 増 減 △ 1 人 人 △ 1 人
手 当	12,322	制度改正に伴う増減分	6,304	期末勤勉手当の増分 6,304 千円		
		その他の増減分	6,018	新陳代謝等による増分 6,018 千円		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (一)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,475
	平均給与月額 (円)	400,563
	平均年齢 (歳)	46.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,528
	平均給与月額 (円)	397,801
	平均年齢 (歳)	45.3

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (一)	(円)
高等学校卒	166,600	
大学卒	196,200	

#### 一般会計の制度

区 分	行政職	(円)
高等学校卒	166,600	
大学卒	196,200	



(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	12	10.0
	3 級	32	26.7
	4 級	( 13 ) 25	( 100 ) 20.8
	5 級	( ) 38	( ) 31.7
	6 級	( ) 12	( ) 10.0
	7 級	( )	( )
	8 級	( ) 1	( ) 0.8
	計	( 13 ) 120	( 100 ) 100

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	16	13.0
	3 級	( 15 ) 36	( 100 ) 29.3
	4 級	( ) 17	( ) 13.8
	5 級	( ) 42	( ) 34.2
	6 級	( ) 11	( ) 8.9
	7 級	( )	( )
	8 級	( ) 1	( ) 0.8
	計	( 15 ) 123	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長 参 事	理 事

(4) 昇給

区 分		企業職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	120	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	88	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	75
		5号給以上 (人)	12
比 率 (B)/(A) (%)	73.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	121	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	84
		5号給以上 (人)	9
比 率 (B)/(A) (%)	76.9		

※ 再任用職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,777
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益
水道料金等徴収業務	1,216,920	令和4年度及び 令和5年度	54,945	令和6年度から 令和10年度まで	1,161,975	1,161,975
第十浄水場運転管理業務	372,790	令和4年度及び 令和5年度	70,382	令和6年度から 令和9年度まで	302,408	302,408
財務会計等処理支援業務	30,085			令和6年度から 令和10年度まで	30,085	30,085

令和6年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,456,657
ロ 建 物	3,559,603	
減価償却累計額	<u>△1,145,435</u>	2,414,168
ハ 建物附属設備	1,022,734	
減価償却累計額	<u>△236,824</u>	785,910
ニ 構 築 物	76,944,103	
減価償却累計額	<u>△39,731,764</u>	37,212,339
ホ 機械及び装置	12,193,502	
減価償却累計額	<u>△8,390,309</u>	3,803,193
ヘ 車両及び運搬具	65,898	
減価償却累計額	<u>△61,273</u>	4,625
ト 工具器具及び備品	291,488	
減価償却累計額	<u>△169,377</u>	122,111
チ 建設仮勘定		849,225

有形固定資産合計

48,648,228

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	128,929		
	<hr/>	128,929	
無形固定資産合計		<hr/>	
固定資産合計			48,777,157
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,364,103	
(2) 未収金	456,910		
貸倒引当金	△3,538	453,372	
	<hr/>		
(3) 貯蔵品		79,620	
		<hr/>	
流動資産合計			4,897,095
資産合計			<hr/> <hr/> 53,674,252

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,667,742		
	<hr/>		
企業債合計		16,667,742	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,344,957		
ロ 修繕引当金	225,267		
	<hr/>		
引当金合計		1,570,224	
固定負債合計		<hr/>	18,237,966

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>1,175,802</u>		
		企業債合計				1,175,802	
(2)	未	払	金			210,000	
(3)	前	受	金			111	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			78,164		
	ロ	法定福利費引当金			<u>15,403</u>		
		引当金合計				93,567	
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
	イ	預	り	金	<u>136,075</u>		
		その他流動負債合計				<u>136,075</u>	
		流動負債合計					1,615,555
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	22,465,546	
	収	益	化	累	計	額	<u>△11,470,426</u>
		繰延収益合計					10,995,120
		負債合計					<u>30,848,641</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			17,790,828
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	50,550		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		808,525	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,591,841		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,815,878		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,407,719	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	181,461		
	欠 損 金 合 計		181,461	
	剰 余 金 合 計			5,034,783
	資 本 合 計			22,825,611
	負 債 資 本 合 計			53,674,252



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 8年～17年

構築物 4年～60年

機械及び装置 5年～30年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和 5 年度予定 (令和 6 年 3 月 31 日)	令和 6 年度予定 (令和 7 年 3 月 31 日)
19, 283 千円	

## III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが 1 つのため、記載を省略している。

#### IV その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
貸倒引当金	1, 521千円	3, 721千円
賞与引当金	72, 127千円	77, 721千円
法定福利費引当金	14, 115千円	15, 265千円
退職給付引当金	500千円	55, 502千円

令和5年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	3,950,481	
(2) 浄水収益	137,560	
(3) 受託工事収益	8,072	
(4) 売電収益	79,720	
(5) その他営業収益	107,513	4,283,346

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	839,531	
(2) 配水費	381,508	
(3) 給水費	87,891	
(4) 量水器費	103,333	
(5) 漏水防止費	80,266	
(6) 業務費	277,597	
(7) 総係費	519,181	
(8) 調査管理費	71,703	
(9) 売電費	6,621	
(10) 減価償却費	2,011,974	
(11) 売電施設減価償却費	34,741	
(12) 資産減耗費	45,137	
(13) その他営業費用	57	4,459,540

営業損失

176,194

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,613		
(2) 他会計補助金	14,505		
(3) 長期前受金戻入	503,248		
(4) 雑収益	1,839	521,205	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	296,733		
(2) 雑支出	1,003	297,736	223,469
経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			47,275
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10,365		
(2) 過年度損益修正益	35	10,400	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,361		
(2) 過年度損益修正損	2,318	3,679	6,721
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			53,996
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 53,996

令和5年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,456,657
ロ 建 物	3,550,348	
減価償却累計額	<u>△1,055,935</u>	2,494,413
ハ 建物附属設備	1,023,078	
減価償却累計額	<u>△170,906</u>	852,172
ニ 構 築 物	74,980,403	
減価償却累計額	<u>△38,203,354</u>	36,777,049
ホ 機械及び装置	11,999,474	
減価償却累計額	<u>△8,146,879</u>	3,852,595
ヘ 車両及び運搬具	65,898	
減価償却累計額	<u>△59,226</u>	6,672
ト 工具器具及び備品	251,026	
減価償却累計額	<u>△156,326</u>	94,700
チ 建設仮勘定		849,510

有形固定資産合計

48,383,768

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	150,417		
無形固定資産合計		150,417	
固定資産合計			48,534,185
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,966,000	
(2) 未収金	460,532		
貸倒引当金	△5,342	455,190	
(3) 貯蔵品		80,223	
流動資産合計			5,501,413
資産合計			54,035,598

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,641,444		
企業債合計		16,641,444	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,311,886		
ロ 修繕引当金	225,267		
引当金合計		1,537,153	
固定負債合計			18,178,597

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,377,072</u>		
	企業債合計		1,377,072	
(2)	未 払 金		210,000	
(3)	前 受 金		111	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	77,721		
	ロ 法定福利費引当金	<u>15,265</u>		
	引当金合計		92,986	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	<u>136,075</u>		
	その他流動負債合計		<u>136,075</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,816,244
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		22,009,774	
	収 益 化 累 計 額		<u>△10,931,585</u>	
	繰延収益合計			11,078,189
	負 債 合 計			<u><u>31,073,030</u></u>



資 本 の 部

6	資 本 金			17,692,328
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	50,550		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		808,525	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,591,841		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,815,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	53,996		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,461,715	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	5,270,240
	資 本 合 計			<hr/> 22,962,568
	負 債 資 本 合 計			<hr/> <hr/> 54,035,598



令和 6 年度徳島市公共下水道事業会計予算



令和6年度徳島市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		4,853,189	
	1 営業収益		3,264,397	
		1 下水道使用料	1,611,476	水道汚水使用料 1,527,593 井戸汚水使用料 83,883
		2 他会計負担金	1,341,042	雨水処理負担金
		3 国庫補助金	2,950	公共下水道接続助成事業費交付金
		4 受託事業収益	307,949	一般会計受託事業収益
		5 その他営業収益	980	指定工事店登録認定手数料 645 設計手数料 300 電気料金 35
	2 営業外収益		1,588,692	
		1 他会計補助金	383,628	分流式下水道等に要する経費補助 209,530 汚水公債費等にかかる企業債利息補助 24,271 高度処理にかかる経費補助 54,276 水質規制にかかる経費補助 6,000 児童手当補助 5,122 その他補助 84,429
		2 長期前受金戻入	1,109,152	
		3 消費税及び 地方消費税還付金	95,612	

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 雑 収 益	300	下水道施設使用料 215 その他雑収益 85
	3 特 別 利 益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,695,929	
	1 営 業 費 用		4,313,273	
		1 管 渠 費	177,610	職員給与費 (6人) 44,439 児童手当 835 委託料 42,000 光熱水費 180 通信運搬費 50 工事請負費 85,500 修繕費 150 賃借料 60 負担金 3,220 保険料 100 管理経費 1,076
		2 ポ ン プ 場 費	238,258	職員給与費 (12人) 101,833 児童手当 470 委託料 31,369 動力費 37,586 通信運搬費 687 光熱水費 1,363 修繕費 60,638 手数料 958 負担金 269 保険料 427 管理経費 2,658
		3 処 理 場 費	930,264	職員給与費 (30人) 275,253 児童手当 1,750 委託料 287,763 動力費 191,276 薬品費 49,545 通信運搬費 1,575 光熱水費 3,716 修繕費 99,004 手数料 2,545 負担金 8,188 保険料 812 管理経費 8,837

	4 受託事業費	307,949	職員給与費 (15人) 116,546 児童手当 2,945 委託料 45,308 動力費 103,709 通信運搬費 5,971 光熱水費 1,462 修繕費 25,638 手数料 880 負担金 3,073 管理経費 2,417
	5 業務費	161,432	職員給与費 (10人) 50,842 児童手当 420 委託料 1,468 補助交付金 8,720 通信運搬費 611 手数料 185 負担金 94,874 管理経費 4,312
	6 総係費	117,341	職員給与費 (8人) 70,404 児童手当 860 委託料 19,701 負担金 19,449 保険料 510 管理経費 6,417
	7 減価償却費	2,355,637	建物 353,916 構築物 1,313,271 機械及び装置 629,401 車両及び運搬具 860 工具器具及び備品 5,478 無形固定資産 52,711
	8 資産減耗費	24,782	固定資産除却費
	2 営業外費用	372,256	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	372,056	企業債利息 370,735 一時借入金利息 1,321
	2 雑支出	200	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失	400	
	1 過年度損益修正損	400	
	4 予備費	10,000	
	1 予備費	10,000	

## 資本的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,264,596	
	1 企業債		2,543,900	
		1 企業債	2,543,900	下水道建設事業債
	2 負担金		54,313	
		1 受益者負担金	32,313	
		2 工事負担金	22,000	ます及び取付管工事に対する負担金
	3 補助金		609,500	
		1 国庫補助金	609,500	管渠等及び処理場建設事業費交付金
	4 他会計出資金		56,883	
		1 他会計出資金	56,883	一般会計出資金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,717,755	



	1 建設改良費		2,498,055	
	1 建設改良費		2,478,084	職員給与費 (13人) 89,312 児童手当 1,690 工事請負費 2,064,118 補償費 35,000 委託料 273,200 修繕費 2,000 通信運搬費 650 光熱水費 450 負担金 3,114 保険料 60 事務費 8,490
	2 固定資産購入費		19,971	工具器具
	2 企業債償還金		2,219,700	
	1 企業債償還金		2,219,700	元金償還金

令和6年度徳島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	1,017
	減価償却費	2,355,637
	固定資産除却費	24,782
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	360
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	148
	長期前受金戻入額	△1,109,152
	支払利息	372,056
	未収金の増減額 (△は増加)	38,120
	未払金の増減額 (△は減少)	29,042
	小計	1,712,056
	利息の支払額	△372,056
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,340,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,292,546
	国・県補助金による収入	554,091
	工事負担金による収入	20,001
	受益者負担金による収入	29,376
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689,078

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,543,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,219,700
他会計からの出資による収入	56,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>381,083</u>
資金増加額（又は減少額）	32,005
資金期首残高	616,566
資金期末残高	<u>648,571</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 11 ) 83		372,787	250,610	623,397	125,232	748,629
前 年 度		( 11 ) 83		372,615	250,263	622,878	125,740	748,618
比 較		( )		172	347	519	△ 508	11

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	153,208	11,680	11,826	6,933	6,987	16,355	19,821
	前 年 度	151,957	11,688	12,300	6,891	7,138	16,355	19,856	384
	比 較	1,251	△ 8	△ 474	42	△ 151		△ 35	

区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本 年 度	7,104	11,752	4,560
前 年 度	7,222	11,912	4,560
比 較	△ 118	△ 160	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	172	給与改定に伴う増減分	524		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔 給料の改定率 0.15% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,785		平均昇給率 0.78%
		その他の増減分	△ 3,137	新陳代謝等による減分 △ 3,137 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 80 人 3 人 83 人 前年度 80 人 3 人 83 人 増 減 人 人 人
手 当	347	制度改正に伴う増減分	792	期末手当の増分 792 千円	
		その他の増減分	△ 445	新陳代謝等による減分 △ 445 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,850	374,680
	平均給与月額（円）	405,555	531,561
	平均年齢（歳）	44.6	55.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,056	373,728
	平均給与月額（円）	399,478	531,374
	平均年齢（歳）	44.4	55.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）
高 校 卒	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	

#### 一般会計の制度

区 分	行政職（円）	技能職（円）
高 校 卒	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 3.2	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 11	( ) 17.7	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 12	( ) 19.4	3 級	( )	( )
	4 級	( 9 ) 13	( 100 ) 21.0	4 級	( 3 ) 1	( 100 ) 6.7
	5 級	( ) 20	( ) 32.3	5 級	( ) 14	( ) 93.3
	6 級	( ) 3	( ) 4.8	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 1.6	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )
	計	( 9 ) 62	( 100 ) 100	計	( 3 ) 15	( 100 ) 100

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 6.5	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 9	( ) 14.5	2 級	( )	( )
	3 級	( 10 ) 13	( 100 ) 21.0	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 13	( ) 21.0	4 級	( 1 ) 1	( 100 ) 5.6
	5 級	( ) 19	( ) 30.6	5 級	( ) 17	( ) 94.4
	6 級	( ) 3	( ) 4.8	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 1.6	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )
	計	( 10 ) 62	( 100 ) 100	計	( 1 ) 18	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職（一）	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長 参 事	理 事
企業職（二）			技能主任	技能主査	技能主任主査			

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	62	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	58	49	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	47	39	8
		5号給以上 (人)	8	7	1
比 率 (B)/(A) (%)	72.5	79.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	62	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	52	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	5	5	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	48	38	10
		5号給以上 (人)	9	9	
比 率 (B)/(A) (%)	77.5	83.9	55.6		

※ 再任用職員は含まない



## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一)	企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	4.0	2.4	9.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	49.4	37.1	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	28,097	22,237	37,084
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	資 本 的 収 入
北部浄化センター汚水ポンプ設備改築事業	140,000			令和6年度及び 令和7年度	140,000	140,000
丈六団地汚水処理場耐水化対策事業	35,000			令和6年度から 令和8年度まで	35,000	35,000

令和6年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377
ロ 建 物	20,573,792	
減価償却累計額	<u>△12,608,394</u>	7,965,398
ハ 構 築 物	81,745,750	
減価償却累計額	<u>△39,236,682</u>	42,509,068
ニ 機 械 及 び 装 置	30,792,266	
減価償却累計額	<u>△23,835,053</u>	6,957,213
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	29,246	
減価償却累計額	<u>△24,840</u>	4,406
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	108,222	
減価償却累計額	<u>△58,102</u>	50,120
ト 建 設 仮 勘 定		<u>442,852</u>

有形固定資産合計

68,805,434

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939
ロ 施 設 利 用 権		<u>1,239,358</u>

	無形固定資産合計		1,244,297	
	固定資産合計			70,049,731
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		648,571	
	(2) 未収金	393,574		
	貸倒引当金	<u>△5,638</u>	387,936	
	流動資産合計			<u>1,036,507</u>
	資産合計			<u><u>71,086,238</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,757,216</u>		
	企業債合計		<u>31,757,216</u>	
	固定負債合計			31,757,216
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,200,052</u>		
	企業債合計		2,200,052	
	(2) 未払金		352,344	
	(3) 引当金			

イ	賞与引当金	51,157		
ロ	法定福利費引当金	10,029		
	引当金合計		<u>61,186</u>	
	流動負債合計			2,613,582
5	繰延収益			
	長期前受金		63,486,457	
	収益化累計額		<u>△38,597,040</u>	
	繰延収益合計			<u>24,889,417</u>
	負債合計			<u><u>59,260,215</u></u>
資 本 の 部				
6	資本金			6,179,914
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	5,054,275		
ロ	受贈財産評価額	772,765		
	資本剰余金合計		<u>5,827,040</u>	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	180,931		
	欠損金合計		<u>180,931</u>	
	剰余金合計			<u>5,646,109</u>
	資本合計			<u>11,826,023</u>
	負債資本合計			<u><u>71,086,238</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 6年～50年

機械及び装置 3年～35年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 38年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和5年度予定 (令和6年3月31日)	令和6年度予定 (令和7年3月31日)
21,592,431千円	21,800,567千円

## III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV その他の注記

### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
貸倒引当金	2,140千円	1,756千円
賞与引当金	46,299千円	50,799千円
法定福利費引当金	9,161千円	9,863千円

令和5年度徳島市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,511,451		
	(2) 他会計負担金	1,304,005		
	(3) 国庫補助金	4,850		
	(4) 受託事業収益	301,771		
	(5) その他営業収益	419	3,122,496	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	149,533		
	(2) ポンプ場費	215,621		
	(3) 処理場費	899,416		
	(4) 受託事業費	285,032		
	(5) 業務費	162,221		
	(6) 総係費	98,810		
	(7) 減価償却費	2,340,185		
	(8) 資産減耗費	25,898	4,176,716	
	営業利益			△1,054,220
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	26		
	(2) 他会計補助金	373,233		
	(3) 長期前受金戻入	1,116,414		
	(4) 雑収益	222	1,489,895	



4 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	366,198		
(2) 雑支出	35,933	402,131	1,087,764
經常利益			33,544
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91	91	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	153		
(2) 過年度損益修正損	2,000	2,153	△2,062
当年度純利益			31,482
前年度未処理欠損金			213,430
当年度未処理欠損金			181,948

令和5年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377
ロ 建 物	20,573,792	
減価償却累計額	△12,254,478	8,319,314
ハ 構 築 物	80,441,684	
減価償却累計額	△37,931,456	42,510,228
ニ 機 械 及 び 装 置	30,278,368	
減価償却累計額	△23,619,174	6,659,194
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	29,246	
減価償却累計額	△23,980	5,266
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	91,999	
減価償却累計額	△54,462	37,537
ト 建 設 仮 勘 定		442,836

有形固定資産合計

68,850,752

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939
ロ 施 設 利 用 権		1,292,069

	無形固定資産合計		1,297,008	
	固定資産合計			70,147,760
2	流動資産			
	(1)現金・預金		616,566	
	(2)未収金	431,694		
	貸倒引当金	△5,592	426,102	
	流動資産合計			1,042,668
	資産合計			71,190,428

負債の部

3	固定負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,413,368		
	企業債合計		31,413,368	
	固定負債合計			31,413,368
4	流動負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,219,700		
	企業債合計		2,219,700	
	(2)未払金		333,474	
	(3)引当金			

イ	賞与引当金	50,799		
ロ	法定福利費引当金	9,863		
	引当金合計		<u>60,662</u>	
	流動負債合計			2,613,836
5	繰延収益			
	長期前受金		63,113,007	
	収益化累計額		<u>△37,717,906</u>	
	繰延収益合計			<u>25,395,101</u>
	負債合計			<u><u>59,422,305</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			6,123,031
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	5,054,275		
	ロ 受贈財産評価額	772,765		
	資本剰余金合計		<u>5,827,040</u>	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	181,948		
	欠損金合計		<u>181,948</u>	
	剰余金合計			<u>5,645,092</u>
	資本合計			<u>11,768,123</u>
	負債資本合計			<u><u>71,190,428</u></u>

# 令和6年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算



令和6年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 旅客自動車運送事業収益			520,410		
	1 営業収益		221,309		
		1 運 送 収 益	214,282	乗合(延 1,242,387 人)	
		2 運 送 雑 収 益	7,027	広告料 5,882 その他雑収益 1,145	
	2 営業外収益		299,101		
		1 受 取 利 息	2		
		2 他 会 計 補 助 金		281,063	共済追加費用補助 2,585
					基礎年金拠出金補助 11,150
					経営安定化補助 265,000
					児童手当補助 2,328
3 長 期 前 受 金 戻 入		2,534			
4 協 力 金		1,080	フェリーからの運行協力金		
5 賃 貸 料	8,802	アミコビル等賃貸料			
6 雑 収 益	5,620	不用品売却収益 20 その他雑収益 5,600			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業費用			541,013	
	1 営業費用		528,734	
		1 自動車運転費	295,112	職員給与費(34人) 259,893 児童手当 1,785 燃料費 32,006 その他の経費 1,428
		2 車両修繕費	43,109	職員給与費(3人) 19,810 児童手当 240 車両修理用部品材料費 3,780 タイヤ・チューブ費 1,127 外注修繕費 15,488 その他の経費 2,664
		3 その他修繕費	2,000	建物修繕費 1,500 その他の経費 500
		4 減価償却費	9,404	建物 3,617 構築物 2,896 車両 1,538 機械装置 95 工具器具備品 874 無形固定資産 384
		5 資産減耗費	300	工具器具及び備品除却費
		6 施設損害保険料	3,416	車両損害保険料 3,350 建物損害保険料 66
		7 自動車重量税	669	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	110,268	職員給与費(9人) 83,257 児童手当 105 委託料 11,637 備用品費 690 光熱水費 3,368 手数料 3,081 その他の経費 8,130
		9 一般管理費	62,224	職員給与費(5人) 47,707 報酬(1人) 396 児童手当 240 備用品費 978 通信運搬費 548 光熱水費 1,233 委託料 2,466 恩給費 792 負担金 4,129 賃借料 1,079 その他の経費 2,656
	10 厚生施設費	2,232	光熱水費 1,663 手数料 408 賃借料 161	



	2 営業外費用		11,279	
		1 支払利息	279	企業債利息 179 一時借入金利息 100
		2 消費税及び地方消費税	5,000	
		3 雑支出	6,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			180	
	1 補助金		180	
		1 県補助金	180	運輸事業振興助成交付金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,182	
	1 建設改良費		1,716	
		1 構 築 物	1,320	バス停留所整備費
		2 工具器具及び備品	396	OA機器整備費
	2 企業債償還金		3,466	
		1 企業債償還金	3,466	元金償還金

令和6年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△20,603
	減価償却費	9,404
	固定資産除却費	300
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△452
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△587
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	63
	長期前受金戻入額	△2,534
	受取利息及び配当金	△2
	支払利息	279
	未払金の増減額 (△は減少)	19,573
	小計	5,441
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△279
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,164
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,560
	国・県補助金による収入	180
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 3,466

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 3,466

資金増加額（又は減少額）

318

資金期首残高

326,781

資金期末残高

327,099

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	( 7 ) 43	396	196,368	150,372	347,136	63,927	411,063
前 年 度	2	( 8 ) 45	396	208,476	150,779	359,651	69,382	429,033
比 較		( △ 1 ) △ 2		△ 12,108	△ 407	△ 12,515	△ 5,455	△ 17,970

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	77,453	41,277	5,904	9,042	1,040	5,065	1,362
	前 年 度	80,297	36,049	6,284	9,690	1,040	5,408	1,440	9,646
	比 較	△ 2,844	5,228	△ 380	△ 648		△ 343	△ 78	△ 882

区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本 年 度	30	435
前 年 度	30	895
比 較		△ 460

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 12,108	給与改定に伴う増減分	897		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 0.52% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,363		平均昇給率 0.73%
		その他の増減分	△ 14,368	新陳代謝等による減分 △ 14,368 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 40人 3人 43人 前年度 41人 4人 45人 増 減 △ 1人 △ 1人 △ 2人
手 当	△ 407	制度改正に伴う増減分	1,624	期末勤勉手当の増分 1,624 千円	
		その他の増減分	△ 2,031	新陳代謝等による減分 △ 2,031 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,455
	平均給与月額 (円)	378,087
	平均年齢 (歳)	54.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,953
	平均給与月額 (円)	406,043
	平均年齢 (歳)	53.5

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区	分	企業職 (円)
高	校 卒	166,600
大	学 卒	187,300

#### 一般会計の制度

区	分	行政職 (円)
高	校 卒	166,600
大	学 卒	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 7 ) 31	( 87.5 ) 70.4
	4 級	( 1 ) 11	( 12.5 ) 25.0
	5 級	( ) 1	( ) 2.3
	6 級	( ) 1	( ) 2.3
	7 級	( )	( )
	計	( 8 ) 44	( 100 ) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 9 ) 34	( 100 ) 75.6
	4 級	( ) 8	( ) 17.8
	5 級	( ) 1	( ) 2.2
	6 級	( ) 2	( ) 4.4
	7 級	( )	( )
	計	( 9 ) 45	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長



## (4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	20
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	57.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	23
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	63.4		

※ 再任用職員は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.6	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	63.6	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,321	3,321
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△203,719</u>	71,652
ハ 構 築 物	178,575	
減価償却累計額	<u>△145,868</u>	32,707
ニ 車 両	435,995	
減価償却累計額	<u>△412,118</u>	23,877
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△13,069</u>	983
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	108,898	
減価償却累計額	<u>△102,044</u>	6,854

有形固定資産合計

577,037

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		768
---------------	--	-----

無形固定資産合計

768

固 定 資 産 合 計

577,805

2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	327,099	
(2)	未 収 金	11,918	
(3)	貯 蔵 品	1,098	
	流 動 資 産 合 計	<u>340,115</u>	340,115
	資 産 合 計		<u>917,920</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,319</u>	
	企 業 債 合 計	4,319	
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	<u>406,238</u>	
	引 当 金 合 計	406,238	
	固 定 負 債 合 計		410,557
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,526</u>	
	企 業 債 合 計	3,526	
(2)	未 払 金	56,655	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	24,263		
ロ 法定福利費引当金	4,975		
引当金合計		29,238	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	20,345		
その他流動負債合計		20,345	
流動負債合計			109,764
5 繰延収益			
長期前受金		295,542	
収益化累計額		△269,265	
繰延収益合計			26,277
負債合計			546,598

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		
資本剰余金合計		183,024	

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

432,568

欠 損 金 合 計

432,568

剩 余 金 合 計

△249,544

資 本 合 計

371,322

負 債 資 本 合 計

917,920

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあつては、定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	3年～50年
車両	4年～7年
機械及び装置	8年～20年
工具器具及び備品	2年～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	令和5年度予定 (令和6年3月31日)	令和6年度予定 (令和7年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 1,666千円	1年内 1,666千円
	<u>1年超 4,670千円</u>	<u>1年超 3,004千円</u>
	計 6,336千円	計 4,670千円



#### IV その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
賞与引当金	25,556千円	24,850千円
法定福利費引当金	5,067千円	4,912千円
退職給付引当金	22,156千円	41,729千円

令和5年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	181,548	
	(2) 運送雑収益	6,272	187,820
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	290,137	
	(2) 車両修繕費	39,921	
	(3) その他修繕費	2,562	
	(4) 減価償却費	10,478	
	(5) 資産減耗費	300	
	(6) 施設損害保険料	2,574	
	(7) 自動車重量税	669	
	(8) 運輸管理費	104,906	
	(9) 一般管理費	70,178	
	(10) 厚生施設費	1,873	523,598
	営業損失		335,778
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	1	
	(2) 他会計補助金	346,406	
	(3) 長期前受金戻入	3,081	
	(4) 協力金	1,080	

(5) 貸 貸 料	7,157		
(6) 雜 収 益	4,718	362,443	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	238		
(2) 雜 支 出	4,600	4,838	357,605
經 常 利 益			21,827
當 年 度 純 利 益			21,827
前 年 度 繰 越 欠 損 金			433,792
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			411,965

令和5年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		440,964	
	ロ 建 物	275,371		
	減価償却累計額	<u>△200,102</u>	75,269	
	ハ 構 築 物	177,375		
	減価償却累計額	<u>△142,972</u>	34,403	
	ニ 車 両	435,995		
	減価償却累計額	<u>△410,580</u>	25,415	
	ホ 機 械 及 び 装 置	14,052		
	減価償却累計額	<u>△12,974</u>	1,078	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	114,538		
	減価償却累計額	<u>△106,870</u>	7,668	
	有形固定資産合計			584,797
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		1,152	
	無形固定資産合計			<u>1,152</u>
	固定資産合計			<u>585,949</u>

2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	326,781	
(2)	未 収 金	11,918	
(3)	貯 蔵 品	1,098	
	流 動 資 産 合 計		339,797
	資 産 合 計		925,746

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,845	
	企 業 債 合 計		7,845
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	406,690	
	引 当 金 合 計		406,690
	固 定 負 債 合 計		414,535
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,466	
	企 業 債 合 計		3,466
(2)	未 払 金	37,082	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	24,850		
ロ 法定福利費引当金	4,912		
引当金合計		29,762	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	20,345		
その他流動負債合計		20,345	
流動負債合計			90,655
5 繰延収益			
長期前受金		301,362	
収益化累計額		△272,731	
繰延収益合計			28,631
負債合計			533,821

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		
資本金剰余金合計		183,024	

(2) 欠	損	金			
イ	当年度未処理欠損金		<u>411,965</u>		
	欠損金合計			<u>411,965</u>	
	剰余金合計				<u>△228,941</u>
	資本金合計				<u>391,925</u>
	負債資本合計				<u><u>925,746</u></u>





令和6年度徳島市市民病院事業会計予算



令和6年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 病院事業収益			11,603,575			
	1 医業収益		10,271,899			
		1 入院収益	7,107,437	1日1人平均 76,362円 診療日数 365日	1日平均患者数 255人	
		2 外来収益	2,429,532	1日1人平均 23,286円 診療日数 243日	1日平均患者数 429人	
		3 他会計負担金	458,409	救急医療に対する負担金 保健衛生行政事務経費に対する負担金	442,864 15,545	
		4 その他医業収益	276,521	室料差額収益 183,195 その他 34,790	公衆衛生活動収益 58,536	
	2 医業外収益		1,326,676			
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息		
		2 他会計補助金	316,647	共済追加費用補助 34,340 研究研修費補助 22,511 経営基盤安定化支援補助 91 院内保育所運営費補助 10,853	医師確保対策補助 59,897 基礎年金拠出金補助 153,321 児童手当補助 35,634	
			3 他会計負担金	277,692	高度特殊医療に対する負担金 周産期医療経費負担金 企業債利息負担金	53,276 92,255 132,161

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	36,743	臨床研修医に対する国庫補助金 9,568 産科医確保支援費県補助金 3,700 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 8,385 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 11,528 認定看護師等育成支援事業費県補助金 1,000 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 2,247
		5 長期前受金戻入	608,741	
		6 その他医業外収益	86,803	施設使用料 7,530 駐車場使用料 56,713 その他 22,560
	3 特別利益	5,000		
	1 過年度損益修正益	5,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			11,790,353	
	1 医業費用		11,404,776	
		1 給 与 費	5,780,385	職員給与費 (663人) 5,741,790 児童手当 38,595
		2 材 料 費	2,819,826	薬品費 1,620,700 診療材料費 1,179,695 医療消耗備品費 15,600 給食材料費 3,831

	3 経 費	2,032,689	厚生福利費 17,290 消耗品費 36,588 報償費 82,906 消耗備品費 4,090 光熱水費 349,262 燃料費 430 印刷製本費 7,000 修繕費 146,044 保険料 19,481 賃借料 78,872 手数料 106,571 委託料 1,150,555 通信運搬費 12,331 旅費交通費 1,432 その他 19,837
	4 減 価 償 却 費	713,396	建物 277,250 構築物 16,953 器械備品 418,459 車両 734
	5 資 産 減 耗 費	12,000	固定資産除却費 11,000 たな卸資産減耗費 1,000
	6 研 究 研 修 費	46,480	研究材料費 315 図書費 11,937 旅費 22,000 研究雑費 11,103 謝金 1,125
	2 医業外費用	355,577	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,791	企業債利息 201,791 一時借入金利息 5,000
	2 院 内 保 育 施 設 運 営 業 務 委 託 料	30,786	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,000	
	4 雑 損 失	100,000	
	3 特 別 損 失	25,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
	4 予 備 費	5,000	
	1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			900,172	
	1 企 業 債		330,100	
		1 企 業 債	330,100	医療機械器具等整備事業債
	2 負 担 金		570,072	
		1 他 会 計 負 担 金	570,072	企業債元金償還金負担金 568,572 建設改良費に対する負担金 1,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,250,502	
	1 建 設 改 良 費		332,688	
		1 資 産 購 入 費	332,688	医療機械器具購入 330,188 備品購入 2,500
	2 企 業 債 償 還 金		917,814	
		1 企 業 債 償 還 金	917,814	元金償還金

令和6年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△182,357
減価償却費	713,396
固定資産除却費	11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,062
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,764
長期前受金戻入額	△608,741
受取利息及び配当金	△50
支払利息	206,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
小計	270,577
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△206,791
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△332,688
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	570,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,384

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	330,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△917,814</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,714
資金増加額（又は減少額）	△286,494
資金期首残高	<u>2,772,190</u>
資金期末残高	2,485,696



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	( 76 ) 586		2,418,406	2,449,648	4,868,054	873,736	5,741,790
前 年 度	1	( 83 ) 576		2,336,858	2,423,882	4,760,740	838,204	5,598,944
比 較		( △ 7 ) 10		81,548	25,766	107,314	35,532	142,846

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	1,066,775	227,824	138,230	46,978	27,732	42,298	224,077
	前 年 度	900,908	262,338	136,904	48,034	30,279	38,772	215,330	271,203
	比 較	165,867	△ 34,514	1,326	△ 1,056	△ 2,547	3,526	8,747	△ 99,991

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	364,907	52,131	525	50,436	7,807	28,716
前 年 度	379,955	48,267	525	52,409	9,597	29,361
比 較	△ 15,048	3,864		△ 1,973	△ 1,790	△ 645

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	81,548	給与改定に伴う増減分	17,075		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 0.96% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	20,677		平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	43,796	新陳代謝等による増分 43,796 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 433 人 153 人 586 人 前年度 437 人 139 人 576 人 増 減 △ 4 人 14 人 10 人
手 当	25,766	制度改正に伴う増減分	17,495	期末勤勉手当の増分 17,495 千円	
		その他の増減分	8,271	新陳代謝等による増分 8,271 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,032	508,202	318,563	326,930
	平均給与月額(円)	402,352	1,259,585	405,233	427,775
	平均年齢(歳)	41.4	48.8	41.1	42.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,997	499,398	320,119	323,756
	平均給与月額(円)	399,550	1,236,433	422,229	438,740
	平均年齢(歳)	41.6	48.3	41.7	42.9

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	166,600			
大学卒	196,200	264,700	202,800	228,500

#### 一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	166,600			
大学卒	196,200	※264,700	202,800	228,500

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	( ) 3	( ) 10.7	1級	( ) 2	( ) 3.6	1級	( ) 5	( ) 7.0	1級	( )	( )
	2級	( ) 8	( ) 28.5	2級	( ) 8	( ) 14.6	2級	( ) 14	( ) 19.4	2級	( ) 99	( ) 35.6
	3級	( ) 7	( ) 25.0	3級	( ) 32	( ) 58.2	3級	( ) 17	( ) 23.6	3級	( 12 ) 41	( 100 ) 14.8
	4級	( ) 2	( ) 7.2	4級	( ) 13	( ) 23.6	4級	( ) 12	( ) 16.7	4級	( ) 57	( ) 20.5
	5級	( ) 2	( ) 7.2				5級	( ) 14	( ) 19.4	5級	( ) 56	( ) 20.1
	6級	( ) 3	( ) 10.7				6級	( ) 6	( ) 8.3	6級	( ) 25	( ) 9.0
	7級	( ) 2	( ) 7.2				7級	( ) 4	( ) 5.6			
	8級	( ) 1	( ) 3.5									
	計	( ) 28	( ) 100	計	( ) 55	( ) 100	計	( ) 72	( ) 100	計	( 12 ) 278	( 100 ) 100

令和5年1月1日現在	1級	( ) 2	( ) 6.9	1級	( ) 3	( ) 5.0	1級	( ) 2	( ) 2.9	1級	( )	( )
	2級	( ) 10	( ) 34.5	2級	( ) 11	( ) 18.3	2級	( ) 14	( ) 20.3	2級	( ) 103	( ) 36.9
	3級	( ) 6	( ) 20.7	3級	( ) 32	( ) 53.4	3級	( ) 17	( ) 24.6	3級	( ) 10 ) 36	( ) 100 ) 12.9
	4級	( ) 2	( ) 6.9	4級	( ) 14	( ) 23.3	4級	( ) 1 ) 9	( ) 100 ) 13.1	4級	( ) 57	( ) 20.4
	5級	( ) 4	( ) 13.8				5級	( ) 16	( ) 23.2	5級	( ) 57	( ) 20.4
	6級	( ) 2	( ) 6.9				6級	( ) 7	( ) 10.1	6級	( ) 26	( ) 9.4
	7級	( ) 2	( ) 6.9				7級	( ) 4	( ) 5.8			
	8級	( ) 1	( ) 3.4									
	計	( ) 29	( ) 100	計	( ) 60	( ) 100	計	( ) 1 ) 69	( ) 100 ) 100	計	( ) 10 ) 279	( ) 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐 担当課長補佐	課 長	局 次 長 事 務 長 参 事	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主任医長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長 セ ン タ ー 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主任助産師 主任看護師 助 産 師 看 護 師	看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	452	30	63	72	287	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	388	26	56	61	245	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2		1		1
		2号給 (人)	14	1	3	1	9
		3号給 (人)	18		6	1	11
		4号給 (人)	302	23	46	41	192
		5号給以上 (人)	52	2		18	32
比 率 (B)/(A) (%)	85.8	86.7	88.9	84.7	85.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	440	30	61	70	279	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	372	26	53	53	240	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3				3
		2号給 (人)	2				2
		3号給 (人)	26		10	4	12
		4号給 (人)	311	24	39	48	200
		5号給以上 (人)	30	2	4	1	23
比 率 (B)/(A) (%)	84.5	86.7	86.9	75.7	86.0		

※ 再任用職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	8.3	24.1	2.2	5.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 6 年 1 月 1 日 現 在 )	74.4	100.0	91.7	72.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	38,592	122,438	7,604	25,825
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率



(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
院内保育所運営業務委託	153,930	令和3年度から 令和5年度まで	48,514	令和6年度及び 令和7年度	105,416	105,416
包括業務委託	1,824,025	令和4年度及び 令和5年度	720,621	令和6年度から 令和8年度まで	1,103,404	1,103,404
給食業務委託	678,000			令和7年度から 令和9年度まで	678,000	678,000
医療事務業務委託	707,000			令和7年度から 令和9年度まで	707,000	707,000
リネン・ベッド管理業務委託	140,000			令和7年度から 令和9年度まで	140,000	140,000

令和6年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		818,354	
	ロ 建 物	15,284,403		
	減 価 償 却 累 計 額	△9,388,084	5,896,319	
	ハ 構 築 物	335,698		
	減 価 償 却 累 計 額	△180,498	155,200	
	ニ 器 械 備 品	7,359,373		
	減 価 償 却 累 計 額	△5,517,162	1,842,211	
	ホ 車 両	9,440		
	減 価 償 却 累 計 額	△8,153	1,287	
	有形固定資産合計			8,713,371
	固定資産合計			8,713,371
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			2,485,696
	(2) 未 収 金		1,986,059	
	貸 倒 引 当 金		△30,191	1,955,868
	(3) 貯 蔵 品			39,863
	(4) 前 払 費 用			167

流動資産合計  
資産合計

4,481,594

13,194,965

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,030,521

企業債合計

9,030,521

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

2,541,118

引当金合計

2,541,118

固定負債合計

11,571,639

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,104,172

企業債合計

1,104,172

(2) 未払金

1,270,650

(3) 前受金

253

(4) 引当金

イ 賞与引当金

335,700

ロ 法定福利費引当金

63,901

引当金合計

399,601

(5) その他流動負債			
イ 預り金	36,821		
ロ 預り保証金	500		
その他流動負債合計		<u>37,321</u>	
流動負債合計			2,811,997
5 繰延収益			
長期前受金		7,103,433	
収益化累計額		<u>△6,841,974</u>	
繰延収益合計			<u>261,459</u>
負債合計			<u><u>14,645,095</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,119,089		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
資本剰余金合計		<u>3,159,847</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	7,291,479		
欠損金合計		<u>7,291,479</u>	
剰余金合計			<u>△4,131,632</u>
資本合計			<u>△1,450,130</u>
負債資本合計			<u><u>13,194,965</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
減価償却の方法 定額法  
主な耐用年数
- |      |        |
|------|--------|
| 建物   | 6年～39年 |
| 構築物  | 6年～20年 |
| 器械備品 | 2年～20年 |
| 車両   | 2年～6年  |

#### 3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和5年度予定 (令和6年3月31日)	令和6年度予定 (令和7年3月31日)
6,940,339千円	6,536,817千円

## III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV その他の注記

### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
賞与引当金	269,348千円	303,638千円
法定福利費引当金	52,004千円	58,137千円
退職給付引当金	110,000千円	137,275千円

令和5年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	6,898,841		
	(2)外来収益	2,436,588		
	(3)他会計負担金	449,013		
	(4)その他医業収益	251,924	10,036,366	
2	医業費用			
	(1)給与費	5,632,319		
	(2)材料費	2,734,725		
	(3)経費	1,824,502		
	(4)減価償却費	971,886		
	(5)資産減耗費	12,000		
	(6)研究研修費	42,855	11,218,287	
	医業損失			1,181,921
3	医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	50		
	(2)他会計補助金	317,965		
	(3)他会計負担金	404,943		
	(4)補助金	36,900		
	(5)長期前受金戻入	667,648		
	(6)その他医業外収益	116,239	1,543,745	



4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	208,472		
(2) 院 内 保 育 施 設 運 営 業 務 委 託 料	27,987		
(3) 雜 損 失	472,007	708,466	835,279
經 常 損 失			346,642
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	25,000	△20,000
当 年 度 純 損 失			366,642
前 年 度 繰 越 欠 損 金			6,742,480
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			7,109,122

令和5年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,403	
減価償却累計額	△9,110,834	6,173,569
ハ 構 築 物	335,698	
減価償却累計額	△163,545	172,153
ニ 器 械 備 品	7,037,685	
減価償却累計額	△5,098,703	1,938,982
ホ 車 両	9,440	
減価償却累計額	△7,419	2,021

有形固定資産合計

9,105,079

固定資産合計

9,105,079

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		2,772,190
(2) 未 収 金	1,986,059	
貸 倒 引 当 金	△29,028	1,957,031
(3) 貯 蔵 品		40,863
(4) 前 払 費 用		167

流動資産合計  
資産合計

4,770,251  
13,875,330

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,804,593

企業債合計

9,804,593

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

2,450,569

引当金合計

2,450,569

固定負債合計

12,255,162

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

917,814

企業債合計

917,814

(2) 未払金

1,270,650

(3) 前受金

253

(4) 引当金

イ 賞与引当金

303,638

ロ 法定福利費引当金

58,137

引当金合計

361,775

(5) その他流動負債			
イ 預り金	36,821		
ロ 預り保証金	500		
	<hr/>		
その他流動負債合計		37,321	
流動負債合計		<hr/>	2,587,813
5 繰延収益			
長期前受金		6,541,836	
収益化累計額		△6,233,233	
		<hr/>	
繰延収益合計			308,603
負債合計			<hr/> <hr/> 15,151,578
資 本 の 部			
6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,110,614		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
	<hr/>		
資本剰余金合計		3,151,372	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	7,109,122		
	<hr/>		
欠損金合計		7,109,122	
剰余金合計			△3,957,750
資本合計			<hr/> △1,276,248
負債資本合計			<hr/> <hr/> 13,875,330



